

環境に関わる年次報告

2017年度

自;2017年4月 1日

至;2018年3月31日



株式会社 イセト一

目 次

ご挨拶	1
環境方針	1
1. 会社概要	2
2. 環境活動の体制	2
3. 環境関連 認証取得内容	3
4. 生産拠点	3
5. 本社・営業拠点	3
6. 環境活動の内容と実績	4
7. 2017年度における環境活動		
7-1. 全社環境活動	4,5
7-2. その他環境活動	6
8. 2017年度環境活動の評価	7
9. 2018年度環境活動の予定	7

ご挨拶

近年、新興国の経済発展により、世界全体でのエネルギー消費量は増加の一途をたどっております。エネルギー関連の問題が顕在化する中、我々世代は美しい自然環境を次世代に継承する意識を持ち、行動することが重要であると考えます。

企業の事業活動においても、自然環境に配慮し保護することは、重要な経営課題の一つとして捉えています。

昨年度は、新規設備導入により、ロットに応じた生産設備の最適化に努めることで、エネルギー効率の向上と原材料ロスの削減を実現しました。

また、各地域での環境活動への参加を通じて、社員の環境に対する意識向上にも努めてまいりました。

今年度も「豊かで持続的発展可能な社会」の構築に向けて、活動環境目標を設定しました。過去の経験を活かし、自然環境保護に貢献できるよう着実な努力を続ける所存であります。

2017年度における環境活動内容とその結果をご報告し、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

2018年4月1日

株式会社イセトー

代表取締役社長

小谷敬二

環境方針

環境理念

地球環境の保持、改善を目指し、地球上のあらゆる生物の恒久的な安定と発展を図ります。

環境宣言

弊社は1855年の創業以来、常に自然素材である「紙」を中心とした事業展開をしてきました。

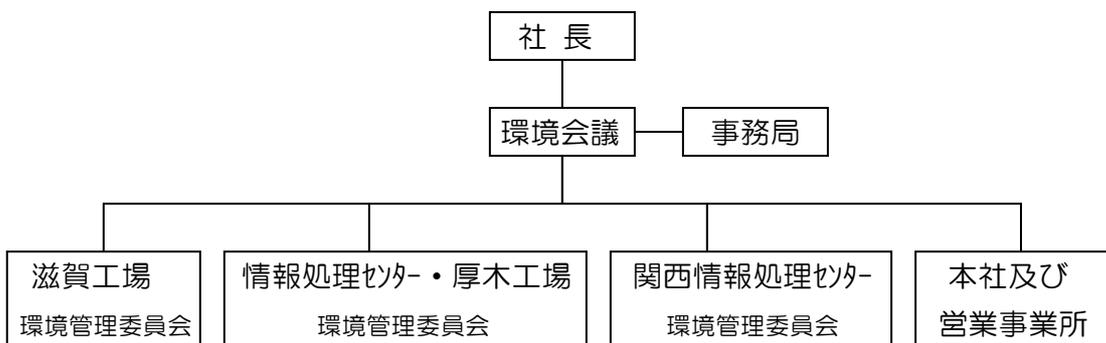
今日、情報化社会の一翼を担おうとする意思の下に諸活動を進めており、常に「紙」を通して自然環境との関わりに注目しています。

創業以来の経営方針である「仕事を通しての社会への奉仕」を基に弊社の事業活動全般にわたって「環境保全」に取り組み、社会の一員として求められる責任を果たします。

1. 会社概要

会社名	株式会社 イセト
所在地	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町 552 番地 電話 075-255-8700 (代表)
事業内容	コンピュータ用連続用紙（ビジネスフォーム）、インクジェットプリンタ等大型機器の製造販売、ならびに総合情報処理サービス事業を展開。
代表取締役	社長 小谷敬二
資本金	2億6千万円
従業員数	851人<2018年4月1日時点>
沿革	安政 2年 創業（京都） 昭和 16年 伊勢藤紙工株式会社設立 昭和 41年 厚木工場（神奈川県）開設 昭和 54年 社名を「イセト紙工株式会社」と改める 平成 3年 滋賀工場（滋賀県）を開設 平成 9年 社名を現社名「株式会社イセト」へ改める 平成 10年 イセト情報処理センター（神奈川県）開設 平成 13年 イセト関西情報処理センター（大阪府）開設 平成 26年 イセト関西情報処理センター（大阪府）移転

2. 環境活動の体制



3. 環境関連 認証取得内容

- 3-1. 2004年7月 KES2-0097 滋賀工場
KES・環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2
(ISO14001 取得に伴い認証を返上しました)
- 3-2. 2008年4月 SA-COC-001859 全社
FSC森林認証 COC 認証
- 3-3. 2009年3月 P-C 10006 滋賀工場
グリーンプリティンング認証
- 3-4. 2011年1月 KES2-0570 関西情報処理センター
KES2-0571 情報処理センター・厚木工場
KES・環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2
- 3-5. 2011年9月 JQA-EM6731 滋賀工場
ISO14001環境マネジメントシステム

4. 生産拠点

- 4-1.情報処理センター 神奈川県
- 4-2.厚木工場 神奈川県
- 4-3.関西情報処理センター 大阪府
- 4-4.滋賀工場 滋賀県

5. 本社・営業拠点

本社	横浜支店	水戸営業所
東京本社	名古屋支店	千葉営業所
大阪支社	神戸支店	長野営業所
京都営業部	広島支店	静岡営業所
札幌支店	福岡支店	富山営業所
仙台支店	青森営業所	

6. 環境活動の内容と実績

当社では旧公害防止法に関わる対応から地球環境保全への対応へと活動を発展させ全社的な対応を目指して「環境委員会」を発足させました。

その後2010年には一層の体制強化と対応の迅速化を目指し「環境会議」への変更を実施し、各拠点の環境管理委員会と連携しながら、法令に定められた内容の確実な実施と、社員の環境に対する意識の向上を目指して、弊社の実情に合わせた現実的な行動をすることを心掛けてまいりました。

7. 2017年度における環境活動

当年度において設定された目標と結果についてまとめました。

7-1. 全社環境活動

目標(A) 改正省エネ法への対応

- ①全社のエネルギー使用量の集計と届出の継続を行います。
- ②エネルギー使用量の削減手順について整理し関連部署へ報告します。

結果 ①達成

特定事業者である当社のエネルギー使用量は原油換算で 3,471kl/年で、前年より 29kl の増加となりました。ただし、これは人員の増加や設備投資によるもので、結果として売上も増加しエネルギー使用の原単位としては3%以上の改善となりました。

この結果を経済産業省へ届け出て、更に情報処理センターは事業所単独での使用量が 1,592kl/年となり、第二種エネルギー管理指定工場の条件に該当しますので、規定通り所定の届出を完了しています。

②達成

東日本大震災に対応して実施された節電要請に対し施した施策を継続し、更なる節電に努めました。

目標(B) 環境対応製品の拡充

FSC 認証紙やグリーンプリンティングおよび間伐材など環境に配慮した製品を推進します。

結果 達成

これまで環境対応製品を採用いただいていたお客様に、さらに他案件でも環境対応製品を追加でご採用いただきました。

目標(C) 新規設備による作業効率の改善

新規に設備を導入し、作業場の効率を改善することで、使用エネルギー量の削減に貢献します。

結果 達成

小ロットの作業に対応した事後処理機を導入することで、作業効率の改善と部材のロス削減の両面から環境活動に貢献することができました。

目標(D) 環境対応車の導入

ガソリン車からハイブリッド車への更新を進めます（1台）

結果 未達成

本年度は車両更新のタイミングの都合によりハイブリッド車の増備はありませんでした。現在、弊社では全社で24台のハイブリッド車が運用されています。

目標(E) 社内広報活動

環境に関わる最新動向を各事業所の委員会が情報共有し、環境活動に役立てる体制を構築します。

結果 達成

事業所のある各地域での社会貢献活動の情報を共有し、お互いに協力しあうことで単独事業所での活動より大きな貢献をすることが出来ました。

目標(F) 省エネルギー措置の計画と実行

事業所毎に省エネ措置を検討し、更なる電力消費の低下を目指します。

結果 達成

使用エネルギー量の多い生産拠点において、それぞれ設備の新規設置や更新をする計画を立て順次実行しています。

目標(G) ISO14001の認証継続

滋賀工場で認証取得し、昨年は適正な状態で継続いたしました。本年も認証継続することによって、更なる改善に努めます。

結果 達成

ISO14001環境マネジメントシステムの更新審査を7月に受審しましたが、特段の指摘もなく良好な状態で審査を合格しました。今回の更新にて2015年度版に移行いたしました。

7-2.その他環境活動

当社では社員が各種環境活動に参加することで、地域環境の保全と社員の環境意識の啓発に努めています。

<事業所周辺の清掃作業>



情報処理センター、関西情報処理センター、厚木工場では毎月 2 回事業所周辺道路の清掃作業を行なっています。



滋賀工場では県全域で進める「環境美化の日(ごみゼロの日)」に関わる清掃活動として、工場周辺の清掃活動を実施いたしました。

8. 2017年度環境活動の評価

法令への対応や省エネ活動による社内への対応と、環境対応製品の拡販による社外への対応の両面で環境活動を実施いたしました。

省エネについては、環境マネジメントシステムを導入している事業所では十分に意識として定着しており、さらに小規模事業所でも同等の意識をもって取り組める体制づくりを検討しています。

また、弊社のお客様にとっての環境活動の一環となるよう環境対応製品の提案を引き続き行なっております。

9. 2018年度環境活動の予定

新年度については設定した項目の達成を目指します。事業活動における環境負荷をより低減することを目指し、CO₂排出量の削減目標に対応した取り組みを積極的に進めてまいります。

当社の実情に合わせた、より効果的な環境活動を展開しつつ、法制度の変更や取引上での要望などを加味し、当社が環境保護の面で果たすべき責任を遂行してゆきます。